

# インドネシア・ボンド・オープン (毎月決算型)

## 運用報告書 (全体版)

第36期 (決算日 2014年11月17日)  
 第37期 (決算日 2014年12月17日)  
 第38期 (決算日 2015年1月19日)  
 第39期 (決算日 2015年2月17日)  
 第40期 (決算日 2015年3月17日)  
 第41期 (決算日 2015年4月17日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	9年11ヵ月間 (2011年11月16日～2021年10月15日)	
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	インドネシア・ボンド・マザーファンドの受益証券
	インドネシア・ボンド・マザーファンド	インドネシア・ルピア建債券
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。</p> <p>イ. 投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。</p> <p>ロ. 金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ハ. 流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。</p> <p>③為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「インドネシア・ボンド・オープン(毎月決算型)」は、このたび、第41期の決算を行ないました。

ここに、第36期～第41期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			J Pモルガン インドネシア (参考指数)	G B I - E M インドネシア (円換算)	公 社 債 組 比	純 資 産 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率					
	円	円	%		%	%	百万円	
12期末(2012年11月19日)	9,816	55	5.2	11,246	5.4	96.7	2,290	
13期末(2012年12月17日)	10,101	55	3.5	11,772	4.7	93.3	1,453	
14期末(2013年1月17日)	10,308	55	2.6	12,288	4.4	89.0	848	
15期末(2013年2月18日)	10,849	55	5.8	13,130	6.8	93.1	734	
16期末(2013年3月18日)	10,765	55	△ 0.3	13,122	△ 0.1	85.9	517	
17期末(2013年4月17日)	11,054	55	3.2	13,646	4.0	97.7	387	
18期末(2013年5月17日)	11,480	55	4.4	14,240	4.4	97.4	367	
19期末(2013年6月17日)	9,746	55	△ 14.6	12,251	△ 14.0	96.0	256	
20期末(2013年7月17日)	9,056	55	△ 6.5	11,434	△ 6.7	96.0	226	
21期末(2013年8月19日)	8,675	55	△ 3.6	11,045	△ 3.4	93.9	207	
22期末(2013年9月17日)	8,031	55	△ 6.8	10,191	△ 7.7	94.7	188	
23期末(2013年10月17日)	8,128	55	1.9	10,426	2.3	92.2	195	
24期末(2013年11月18日)	7,885	55	△ 2.3	10,111	△ 3.0	94.9	191	
25期末(2013年12月17日)	7,702	55	△ 1.6	9,971	△ 1.4	95.0	182	
26期末(2014年1月17日)	7,813	55	2.2	10,194	2.2	89.5	159	
27期末(2014年2月17日)	7,589	55	△ 2.2	10,051	△ 1.4	91.0	155	
28期末(2014年3月17日)	8,203	55	8.8	11,031	9.8	95.1	168	
29期末(2014年4月17日)	8,262	55	1.4	11,183	1.4	95.4	169	
30期末(2014年5月19日)	8,146	55	△ 0.7	11,108	△ 0.7	96.0	168	
31期末(2014年6月17日)	7,890	55	△ 2.5	10,865	△ 2.2	97.3	162	
32期末(2014年7月17日)	7,778	55	△ 0.7	10,834	△ 0.3	94.3	140	
33期末(2014年8月18日)	7,774	55	0.7	10,975	1.3	91.6	135	
34期末(2014年9月17日)	7,987	55	3.4	11,318	3.1	93.9	139	
35期末(2014年10月17日)	7,680	55	△ 3.2	10,967	△ 3.1	96.9	123	
36期末(2014年11月17日)	8,669	55	13.6	12,494	13.9	97.8	136	
37期末(2014年12月17日)	8,100	55	△ 5.9	11,833	△ 5.3	92.8	126	
38期末(2015年1月19日)	8,655	55	7.5	12,750	7.7	93.5	140	
39期末(2015年2月17日)	8,799	55	2.3	12,994	1.9	80.3	166	
40期末(2015年3月17日)	8,607	55	△ 1.6	12,805	△ 1.5	95.9	160	
41期末(2015年4月17日)	8,629	55	0.9	12,996	1.5	95.3	196	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

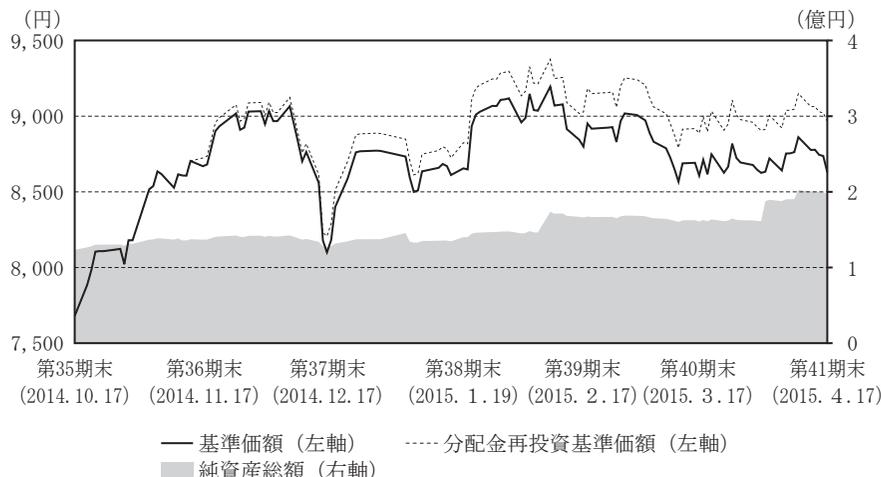
(注2) J Pモルガン G B I - E M インドネシア (円換算) は、J Pモルガン G B I - E M インドネシア (インドネシア・ルピアベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J Pモルガン G B I - E M インドネシア (インドネシア・ルピアベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

■ 当作成期間（第36期～第41期）中の基準価額と市況の推移



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

	年 月 日	基 準 価 額		J Pモルガン インドネシ ア(円換算) (参考指数)	G B I - E M インドネシ ア(円換算) (参考指数)	公 社 債 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
第36期	(期首) 2014年10月17日	円 7,680	% -	10,967	% -	% 96.9
	10月末	8,180	6.5	11,734	7.0	97.1
	(期末) 2014年11月17日	8,724	13.6	12,494	13.9	97.8
第37期	(期首) 2014年11月17日	8,669	-	12,494	-	97.8
	11月末	9,030	4.2	13,016	4.2	98.2
	(期末) 2014年12月17日	8,155	△ 5.9	11,833	△ 5.3	92.8
第38期	(期首) 2014年12月17日	8,100	-	11,833	-	92.8
	12月末	8,770	8.3	12,785	8.0	96.4
	(期末) 2015年1月19日	8,710	7.5	12,750	7.7	93.5
第39期	(期首) 2015年1月19日	8,655	-	12,750	-	93.5
	1月末	9,118	5.3	13,406	5.1	93.7
	(期末) 2015年2月17日	8,854	2.3	12,994	1.9	80.3
第40期	(期首) 2015年2月17日	8,799	-	12,994	-	80.3
	2月末	9,018	2.5	13,366	2.9	95.7
	(期末) 2015年3月17日	8,662	△ 1.6	12,805	△ 1.5	95.9
第41期	(期首) 2015年3月17日	8,607	-	12,805	-	95.9
	3月末	8,646	0.5	12,860	0.4	95.8
	(期末) 2015年4月17日	8,684	0.9	12,996	1.5	95.3

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 《運用経過》

### ◆基準価額等の推移について

#### 【基準価額・騰落率】

第36期首：7,680円 第41期末：8,629円（既払分配金330円） 騰落率：16.8%（分配金再投資ベース）

#### 【基準価額の主な変動要因】

インドネシア・ルピア建ての債券に投資した結果、債券価格が上昇したことや為替相場が上昇したことが寄与し、基準価額は値上がりしました。また、債券の利息収入は安定的に基準価額の値上がり要因となりました。

### ◆投資環境について

#### ○インドネシア債券市況

インドネシア債券市況は、金利低下（債券価格は上昇）となりました。当作成期間の前半は、2014年10月に就任したジョコ・ウィドド大統領の経済に対する構造改革路線が市場で好感されました。同政権は、燃料補助金政策の転換や投資促進策を発表し、それを受けて財政収支の改善および成長率引上げが期待されたことで金利低下となりました。グローバルな投資環境としては、原油価格の低下がインフレ率の低下に繋がるとの見通しや世界的な景気鈍化懸念から、ECB（欧州中央銀行）をはじめ各国で金融緩和が行なわれていることがインドネシア債券市場を支えました。2015年1月以降は、米国の金融政策動向に左右され、米国の早期利上げ観測が高まると資金流出懸念から、インドネシア債券市場は不安定に推移しました。

#### ○為替相場

インドネシア・ルピアは対米ドルでは下落したものの、対円では上昇しました。当期間の前半には、国内の改革進展期待からルピアは一時上昇する局面もありましたが、大幅な原油安を受けてロシア・ルーブルが大幅下落したことで新興国からの逃避が起きたことや、インドネシア国内企業による年末の米ドル需要が重しとなり下落しました。当期間を通して、米国の景気回復期待からくる米国金融緩和正常化が意識されて米ドル高が進行する中、双子の赤字国であるインドネシアに対する懸念が重しとなり相対的に軟調に推移しました。対円では、日銀の金融緩和政策が継続する期待を背景に円安となったことで、ルピアは対円では小幅下落にとどまりました。

### ◆前作成期間末における「今後の運用方針」

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を高位で組入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

### ◆ポートフォリオについて

#### ○当ファンド

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。

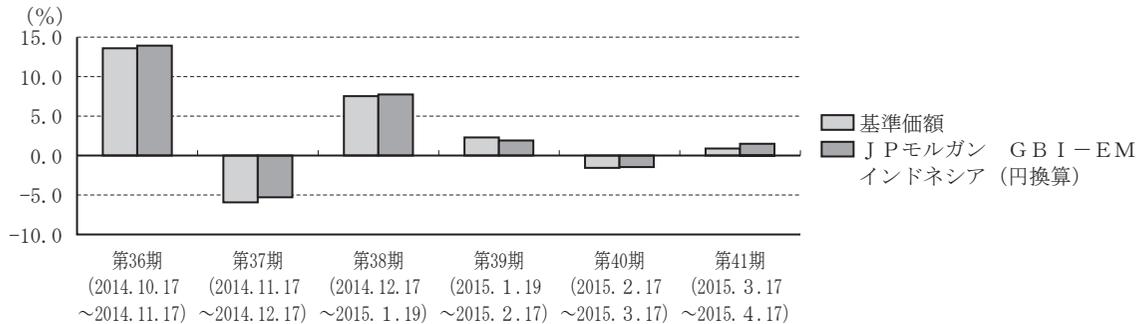
#### ○インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしました。債券ポートフォリオ全体では、インドネシア国債の組入れを高位に保ちました。また、国際機関債の組入れも行ないました。残存構成としては、残存20年程度の長期債と残存2年程度の短期債を多く組入れました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。参考指数はインドネシア債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



◆分配金について

【収益分配金】

第36期から第41期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ55円といたしました。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
	2014年10月18日 ～2014年11月17日	2014年11月18日 ～2014年12月17日	2014年12月18日 ～2015年1月19日	2015年1月20日 ～2015年2月17日	2015年2月18日 ～2015年3月17日	2015年3月18日 ～2015年4月17日
当期分配金（税込み）（円）	55	55	55	55	55	55
対基準価額比率（%）	0.63	0.67	0.63	0.62	0.63	0.63
当期の収益（円）	46	32	44	32	29	32
当期の収益以外（円）	8	22	10	22	25	22
翌期繰越分配対象額（円）	2,997	2,974	2,967	2,948	2,922	2,904

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

【決定根拠、留保益の今後の運用方針】

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	46.49円	32.90円	44.84円	32.72円	29.35円	32.87円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,717.47	1,717.47	1,836.44	2,000.06	2,000.06	2,171.16
(d) 分配準備積立金	1,288.04	1,279.54	1,141.10	970.36	948.08	755.25
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	3,052.01	3,029.92	3,022.38	3,003.14	2,977.50	2,959.29
(f) 分配金	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00	55.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	2,997.01	2,974.92	2,967.38	2,948.14	2,922.50	2,904.29

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

《今後の運用方針》

○当ファンド

「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の受益証券を通じて、インドネシア・ルピア建債券に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

○インドネシア・ボンド・マザーファンド

インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券に投資します。金利水準や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。金利リスク、種別構成を柔軟に調整しつつ、投資妙味の高いインドネシア・ルピア建債券をポートフォリオに組み入れます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	第36期～第41期 (2014. 10. 18～2015. 4. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託銀行)	64円 (29) (34) (2)	
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	39 (20) (0) (18)	0.442 (0.228) (0.004) (0.210)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	103	1.179	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2014年10月18日から2015年4月17日まで)

決 算 期	第 36 期 ～ 第 41 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インドネシア・ボンド・マザーファンド	46,615	59,886	6,540	7,810

(注) 単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況

当作成期間（第36期～第41期）中における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	第35期末	第 41 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インドネシア・ボンド・マザーファンド	116,250	156,325	197,438

(注) 単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

2015年4月17日現在

項 目	第 41 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インドネシア・ボンド・マザーファンド	197,438	99.5
コール・ローン等、その他	1,033	0.5
投資信託財産総額	198,472	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、4月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝119.05円、100インドネシア・ルピア＝0.93円です。

(注3) インドネシア・ボンド・マザーファンドにおいて、第41期末における外貨建純資産（194,349千円）の投資信託財産総額（197,440千円）に対する比率は、98.4%です。

# インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型）

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2014年11月17日)、(2014年12月17日)、(2015年1月19日)、(2015年2月17日)、(2015年3月17日)、(2015年4月17日)現在

項 目	第 36 期 末	第 37 期 末	第 38 期 末	第 39 期 末	第 40 期 末	第 41 期 末
(A) 資 産	137,815,879円	128,346,422円	141,229,332円	167,289,786円	162,084,034円	198,472,063円
コール・ローン等	59,872	280,040	4,918,041	4,916,050	2,092,497	1,033,525
インドネシア・ボンド・マザーファンド(評価額)	136,506,007	126,866,382	135,261,291	162,373,736	159,991,537	197,438,538
未 収 入 金	1,250,000	1,200,000	1,050,000	—	—	—
(B) 負 債	1,031,578	1,460,913	1,070,406	1,217,232	1,216,595	1,479,797
未払収益分配金	867,813	861,530	890,681	1,038,075	1,028,010	1,255,582
未払解約金	—	431,558	—	—	—	—
未払信託報酬	162,869	166,012	176,939	175,403	183,815	218,240
その他未払費用	896	1,813	2,786	3,754	4,770	5,975
(C) 純資産総額(A-B)	136,784,301	126,885,509	140,158,926	166,072,554	160,867,439	196,992,266
元 本	142,005,926	140,977,696	145,747,948	169,866,894	168,219,947	205,458,946
次期繰越損益金	△ 5,221,625	△ 14,092,187	△ 5,589,022	△ 3,794,340	△ 7,352,508	△ 8,466,680
(D) 受 益 権 総 口 数	157,784,360口	156,641,882口	161,942,163口	188,740,992口	186,911,050口	228,287,716口
1万口当り基準価額(C/D)	8,669円	8,100円	8,655円	8,799円	8,607円	8,629円

\*第35期末における元本額は144,498,828円、当作成期間(第36期～第41期)中における追加設定元本額は75,398,197円、同解約元本額は14,438,079円です。

\*第41期末の計算口数当りの純資産額は8,629円です。

\*第41期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は8,466,680円です。

## ■損益の状況

項 目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(A) 配 当 等 収 益	—円	—円	72円	208円	90円	29円
受 取 利 息	—	—	72	208	90	29
(B) 有価証券売買損益	16,632,125	△ 7,879,911	9,134,568	2,912,445	△ 2,382,205	1,761,001
売 買 益	16,891,295	30,059	9,744,909	2,912,445	△ 6	1,761,001
売 買 損	△ 259,170	△ 7,909,970	△ 610,341	—	△ 2,382,199	—
(C) 信 託 報 酬 等	△ 163,765	△ 166,929	△ 177,912	△ 176,371	△ 184,831	△ 219,445
(D) 当期損益金(A+B+C)	16,468,360	△ 8,046,840	8,956,728	2,736,282	△ 2,566,946	1,541,585
(E) 前期繰越損益金	△30,238,644	△14,532,107	△21,991,407	△13,925,360	△12,108,604	△15,703,560
(F) 追加信託差損益金	9,416,472	9,348,290	8,336,338	8,432,813	8,351,052	6,950,877
(配当等相当額)	( 27,099,130)	( 26,902,914)	( 29,739,745)	( 37,749,359)	( 37,383,358)	( 49,565,050)
(売買損益相当額)	(△17,682,658)	(△17,554,624)	(△21,403,407)	(△29,316,546)	(△29,032,306)	(△42,614,173)
(G) 合計(D+E+F)	△ 4,353,812	△13,230,657	△ 4,698,341	△ 2,756,265	△ 6,324,498	△ 7,211,098
(H) 収 益 分 配 金	△ 867,813	△ 861,530	△ 890,681	△ 1,038,075	△ 1,028,010	△ 1,255,582
次期繰越損益金(G+H)	△ 5,221,625	△14,092,187	△ 5,589,022	△ 3,794,340	△ 7,352,508	△ 8,466,680
追加信託差損益金	9,416,472	9,348,290	8,336,338	8,432,813	8,351,052	6,950,877
(配当等相当額)	( 27,099,130)	( 26,902,914)	( 29,739,745)	( 37,749,359)	( 37,383,358)	( 49,565,050)
(売買損益相当額)	(△17,682,658)	(△17,554,624)	(△21,403,407)	(△29,316,546)	(△29,032,306)	(△42,614,173)
分配準備積立金	20,189,158	19,696,892	18,314,737	17,894,256	17,241,460	16,736,394
繰 越 損 益 金	△34,827,255	△43,137,369	△32,240,097	△30,121,409	△32,945,020	△32,153,951

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は8ページの「収益分配金の計算過程(総額)」の表を参照。

## ■収益分配金の計算過程（総額）

項目	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
(a) 経費控除後の配当等収益	733,639円	515,447円	726,170円	617,594円	548,709円	750,516円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	27,099,130	26,902,914	29,739,745	37,749,359	37,383,358	49,565,050
(d) 分配準備積立金	20,323,332	20,042,975	18,479,248	18,314,737	17,720,761	17,241,460
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	48,156,101	47,461,336	48,945,163	56,681,690	55,652,828	67,557,026
(f) 分配金	867,813	861,530	890,681	1,038,075	1,028,010	1,255,582
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	47,288,288	46,599,806	48,054,482	55,643,615	54,624,818	66,301,444
(h) 受益権総口数	157,784,360口	156,641,882口	161,942,163口	188,740,992口	186,911,050口	228,287,716口

収益分配金のお知らせ						
	第 36 期	第 37 期	第 38 期	第 39 期	第 40 期	第 41 期
1 万口当り分配金 (単 価)	55円 (8,669円)	55円 (8,100円)	55円 (8,655円)	55円 (8,799円)	55円 (8,607円)	55円 (8,629円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

## 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

## 《お知らせ》

## ●運用報告書（全体版）の電子交付について

2014年12月1日施行の法改正により、運用報告書は「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本書）の2種類になりましたが、「運用報告書（全体版）」については、交付に代えて電子交付する旨を信託約款に定めました。

## ●書面決議手続きの改正について

重大な約款変更や繰上償還の際に行なう書面決議について、2014年12月1日施行の法改正により以下の点が変更されたことに伴い、信託約款の該当箇所の変更を行ないました。

- ・書面決議の可決要件が、「受益者の半数以上の賛成かつ受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」から「受益者の保有する議決権の3分の2以上の賛成を得ること」に変更されました。
- ・投資信託の併合を行なう際、すべての場合で書面決議が必要とされてきましたが、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものであるときは、当該併合に関する書面決議が不要となりました。
- ・書面決議に反対した受益者による受益権買取請求の規定について、一部解約請求に応じる投資信託（当ファンドは該当します。）には適用されなくなりました。

【本資料は、受益者のみなさまにファンドの運用状況をお知らせするためのものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。】

## インドネシア・ボンド・マザーファンド

### <補足情報>

当ファンド（インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型））が投資対象としている「インドネシア・ボンド・マザーファンド」の決算日（2014年10月17日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第41期の決算日（2015年4月17日）現在におけるインドネシア・ボンド・マザーファンドの組入資産の内容等を9～10ページに併せて掲載いたしました。

### ■インドネシア・ボンド・マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2014年10月18日から2015年4月17日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	6.375% 2042/4/15	21,593	Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	7.375% 2016/9/15	24,779
Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	6.625% 2033/5/15	18,252	Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	6.625% 2033/5/15	16,888
Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	10.75% 2016/5/15	13,440	Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	8.375% 2034/3/15	6,742
Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	8.375% 2034/3/15	12,032	Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	9.5% 2015/6/15	3,445
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	5.75% 2015/11/30	11,902			
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.25% 2016/2/8	11,014			
Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	7.375% 2016/9/15	6,786			
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	4.54% 2016/11/16	3,639			
Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	9.5% 2015/6/15	3,243			
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	4.23% 2016/12/12	900			

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

### ■組入資産明細表

下記は、2015年4月17日現在におけるインドネシア・ボンド・マザーファンド（156,325千口）の内容です。

#### (1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	2015年4月17日現在							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシア・ルピア 21,600,000	千インドネシア・ルピア 20,181,184	千円 187,685	% 95.1	% —	% 65.5	% —	% 29.6

(注1) 邦貨換算金額は、2015年4月17日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

## (2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

2015年4月17日現在								
区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
インドネシア	Indonesia Treasury Bond	国債証券	10.7500	千インドネシア・ルピア 1,350,000	千インドネシア・ルピア 1,407,469	千円 13,089	2016/05/15	
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	7.3750	1,950,000	1,962,226	18,248	2016/09/15	
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	7.0000	400,000	391,240	3,638	2022/05/15	
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	6.3750	5,300,000	4,318,652	40,163	2042/04/15	
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	6.1250	1,500,000	1,318,305	12,260	2028/05/15	
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	6.6250	4,200,000	3,723,090	34,624	2033/05/15	
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.3750	3,000,000	3,170,910	29,489	2034/03/15	
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.7500	700,000	752,535	6,998	2044/02/15	
	Indonesia Treasury Bond	国債証券	9.0000	200,000	223,678	2,080	2029/03/15	
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	5.7500	1,300,000	1,267,799	11,790	2015/11/30	
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	7.2500	1,200,000	1,180,560	10,979	2016/02/08	
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	4.2300	100,000	92,299	858	2016/12/12	
	EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	4.5400	400,000	372,420	3,463	2016/11/16	
合 計	銘 柄 数 金 額	13銘柄		21,600,000	20,181,184	187,685		

(注1) 邦貨換算金額は、2015年4月17日現在の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

# インドネシア・ボンド・マザーファンド

## 運用報告書 第3期（決算日 2014年10月17日）

（計算期間 2013年10月18日～2014年10月17日）

インドネシア・ボンド・マザーファンドの第3期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	インドネシア・ルピア建債券
運用方法	①主として、インドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②投資にあたっては、以下の方針を基本として運用を行ないます。 イ．投資対象は、インドネシアの政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する債券とします。 ロ．金利や物価の動向、経済情勢や市場環境等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 ハ．流動性を確保するため、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ③為替変動リスクを回避をするための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

## 大和投資信託

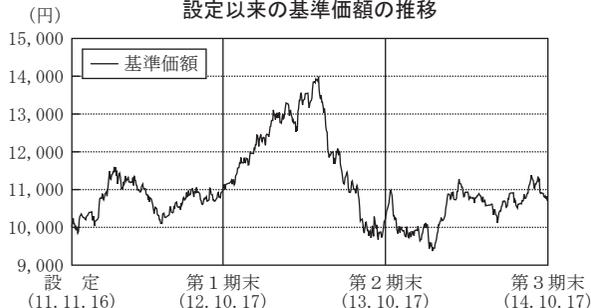
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■設定以来の運用実績

設定以来の基準価額の推移



期 別	基準 価 額		インドネシア 5 年 国 債 利 回 り (参考指数)		インドネシア・ルピア 為 替 レ ー ト (参考指数)		公 社 債 組 入 率	純 資 産
	円	騰 落 率	%	%	円	%		
1 期 末 (2012年10月17日)	10,983	9.8	5.47	0.83	△3.5	97.9	%	百万円 2,232
2 期 末 (2013年10月17日)	10,244	△6.7	7.37	0.87	4.8	92.4	%	194
3 期 末 (2014年10月17日)	10,692	4.4	8.15	0.87	0.0	96.2	%	124

(注1) 為替レートは、計算日における対顧客直物電信売相場の中値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートを採用しています。  
 (注2) インドネシア・ルピアは100ルピア単位です。  
 (注3) 公社債組入率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。

■当期中の基準価額と市況の推移

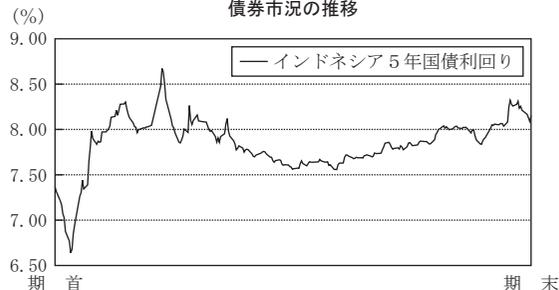
年 月 日	基準 価 額		インドネシア 5 年 国 債 利 回 り (参考指数)		インドネシア・ルピア 為 替 レ ー ト (参考指数)		公 社 債 組 入 率
	円	騰 落 率	%	%	円	%	
(期首)2013年10月17日	10,244	—	7.37	0.87	—	92.4	
10月末	10,828	5.7	6.85	0.89	2.3	87.5	
11月末	9,763	△4.7	8.13	0.86	△1.1	90.9	
12月末	9,934	△3.0	8.05	0.86	△1.1	93.1	
2014年1月末	9,594	△6.3	8.10	0.85	△2.3	90.4	
2月末	10,217	△0.3	7.93	0.88	1.1	94.7	
3月末	10,949	6.9	7.69	0.91	4.6	95.0	
4月末	10,783	5.3	7.64	0.89	2.3	96.1	
5月末	10,679	4.2	7.71	0.88	1.1	96.9	
6月末	10,234	△0.1	7.86	0.85	△2.3	97.0	
7月末	10,913	6.5	7.84	0.89	2.3	97.8	
8月末	10,846	5.9	8.01	0.89	2.3	94.4	
9月末	10,936	6.8	8.25	0.90	3.4	95.2	
(期末)2014年10月17日	10,692	4.4	8.15	0.87	0.0	96.2	

(注) 騰落率は期首比。

《運用経過》

◆債券市況

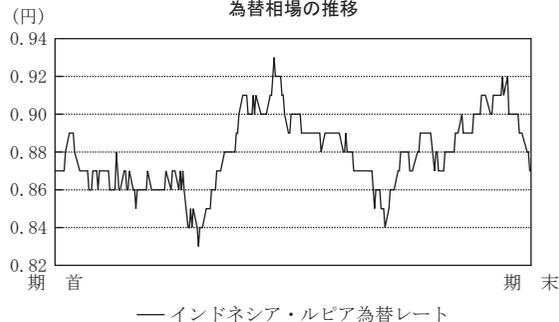
債券市況の推移



インドネシア債券市況は、期首から2014年1月中旬にかけて、貿易収支が赤字だったことを受けて双子の赤字に対する懸念が台頭したことからインドネシアの構造問題が嫌気され、金利は上昇しました。1月から4月中旬までは、政府・中央銀行の対応によりインフレに落ち着きが見られたことや貿易赤字の縮小が見られたことを材料に金利は反転し、低下傾向となりました。また、エマージング各国への投資センチメントが回復したことも背景となり、金利は低下して推移しました。4月中旬以降は、4月に行なわれた総選挙の結果から、7月の大統領選挙に向けて不透明感が高まったことに加え、ウクライナ情勢などの地政学リスクが高まったことで金利は上昇しました。7月から期末にかけては、大統領選挙において市場から改革者として期待されるジョコ・ウィドド氏が勝利したものの、対立候補のプラボウォ・スビアント氏が選挙結果に対し異議申し立てを行なうなどの政治的混乱が嫌気され、金利は上昇しました。

◆為替相場

為替相場の推移



為替相場は、期首から2014年1月末にかけて、FRB（米国連邦準備制度理事会）の金融引締め観測を受けて、ぜい弱な対外収支や財政収支の悪化が懸念され、インドネシア・ルピアは対米ドルでは弱い推移となりました。2月から4月中旬にかけては、中央銀行による政策対応が評価されたことやリスク志向の回復を受けてルピアは上昇しました。4月中旬から7月中旬にかけては、大統領選挙に向けて不透明感が高まったことや原油価格の上昇からインドネシアのぜい弱な経常収支の悪化が懸念され、軟調な推移となりました。7月中旬から期末にかけては、大統領選挙の結果が好感され一時的に上昇する局面もありましたが、政治的不透明感が高まったことで下落しました。米国の金融政策正常化が意識されて政策金利の早期引上げ観測が高まり、米ドル高となったことで、円は米ドルに対し軟調に推移したため、ルピアは対円では横ばい推移となりました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドの商品性格に鑑み、主としてインドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

◆運用経過と基準価額の推移

【運用経過】

- ・期を通じてインドネシアの政府が発行する債券および国際機関債への投資を行ないました。
- ・債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで6.0（年）～8.8（年）程度としました。

【基準価額変動の主な要因（プラス要因：（+）、マイナス要因：（-））】

- （-）投資している債券の価格下落
- （+）投資している債券からの利息収入

【基準価額の推移】

期首：10,244円 期末：10,692円 騰落率：4.4%

【基準価額変動の理由】

- ・債券市場では、金利が上昇したことから債券価格が下落し、基準価額の値下がり要因になりました。
- ・利息収入については安定的に基準価額の値上がりに寄与しました。

《今後の運用方針》

当ファンドの商品性格に鑑み、引続き、主としてインドネシア・ルピア建債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。債券ポートフォリオにつきましては、インドネシア・ルピア建ての債券を中心に投資する予定です。流動性を確保するため、一部、インドネシア・ルピア以外の通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。ポートフォリオの修正デュレーションについては、政策金利の見通し、金融市場の動向、経済のファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

■売買および取引の状況  
公 社 債

(2013年10月18日から2014年10月17日まで)

		買 付 額		売 付 額	
外 国	インドネシア	国債証券	千インドネシア・ルピア 10,943,725	千インドネシア・ルピア 10,752,420 ( - )	
		特殊債券	6,194,705	12,870,705 ( - )	

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
- (注2) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
- (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄  
公 社 債

(2013年10月18日から2014年10月17日まで)

当				期			
買		付		売		付	
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	7.375% 2016/9/15	34,202		INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	6.5% 2014/6/4	23,467	
Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	6.625% 2033/5/15	25,184		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	12% 2014/9/19	22,433	
Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	5.625% 2023/5/15	15,125		Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	8.375% 2026/9/15	18,467	
EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	4.95% 2019/3/1	14,233		Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	8.375% 2034/3/15	16,836	
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.25% 2016/2/8	12,467		Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	7% 2027/5/15	16,173	
Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	6.125% 2028/5/15	10,897		Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	6.625% 2033/5/15	15,467	
African Development Bank (国際機関)	7% 2017/3/6	9,054		Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	5.625% 2023/5/15	15,453	
INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK (国際機関)	6.5% 2014/6/4	8,864		EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	4.95% 2019/3/1	14,254	
Indonesia Treasury Bond (インドネシア)	8.75% 2044/2/15	6,089		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	7.25% 2016/2/8	13,366	
EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT (国際機関)	5.75% 2015/11/30	4,697		EUROPEAN INVESTMENT BANK (国際機関)	6% 2014/4/22	12,841	

- (注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
- (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 外国（外貨建）公社債（通貨別）

区 分	当 期		期 末		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	残 存 期 間	別 組 入 比 率	
	額 面 金 額	評 価 額	額 面 金 額	評 価 額				5 年 以 上	2 年 以 上
イ ン ド ネ シ ア	千インドネシア・ルピア 15,650,000	千インドネシア・ルピア 13,738,412	千円 119,524	% 96.2	% -	% 69.6	% -	% -	% 26.6

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。  
 (注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。  
 (注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国（外貨建）公社債（銘柄別）

区 分	銘 柄	種 類	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
インドネシア	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	7.3750	千インドネシア・ルピア 3,800,000	千インドネシア・ルピア 3,793,464	千円 33,003	2016/09/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	7.0000	400,000	372,776	3,243	2022/05/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	6.3750	2,500,000	1,831,225	15,931	2042/04/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	6.1250	1,500,000	1,202,295	10,459	2028/05/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	6.6250	4,050,000	3,246,925	28,248	2033/05/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	8.3750	2,500,000	2,406,600	20,937	2034/03/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	8.7500	700,000	679,665	5,913	2044/02/15
	Indonesia Treasury Bond	国 債 証 券	9.0000	200,000	205,462	1,787	2029/03/15
合 計	銘 柄 数 金 額	8銘柄		15,650,000	13,738,412	119,524	

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより、邦貨換算したものです。  
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2014年10月17日現在

項 目	当 期		比 率
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 119,524	% 96.2	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	4,776	3.8	
投 資 信 託 財 産 総 額	124,300	100.0	

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。  
 (注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートにより邦貨換算したものです。なお、10月17日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=106.39円、100インドネシア・ルピア=0.87円です。  
 (注3) 当期末における外貨建純資産（123,440千円）の投資信託財産総額（124,300千円）に対する比率は、99.3%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2014年10月17日現在

項 目	当 期	期 末
(A) 資 産 総 額	126,099,968円	
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,414,812	
公 社 債 (評価額)	119,524,189	
未 収 入 金	3,544,035	
未 収 利 息	1,455,412	
前 払 費 用	161,520	
(B) 負 債 総 額	1,805,476	
未 払 金	1,805,476	
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	124,294,492	
元 本	116,250,199	
次 期 繰 越 損 益 金	8,044,293	
(D) 受 益 権 総 口 数	116,250,199口	
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C/D)	10,692円	

\*期首における元本額は190,326,527円、当期中における追加設定元本額は8,615,458円、同解約元本額は82,691,786円です。  
 \*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、インドネシア・ボンド・オープン（毎月決算型）116,250,199円です。  
 \*当期末の計算口数当りの純資産額は10,692円です。

■損益の状況

当期 自2013年10月18日 至2014年10月17日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 取 益	10,452,435円
受 取 利 息	10,452,435
(B) 有 価 証 券 買 入 損 益	△ 4,364,118
売 買 益	3,893,787
売 買 損	△ 8,257,905
(C) そ の 他 費 用	△ 569,956
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	5,518,361
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,639,604
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 2,598,214
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	484,542
(H) 合 計 (D + E + F + G)	8,044,293
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,044,293

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。  
 (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料	— 円
有 価 証 券 取 引 税	—
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	37 (28)
(その他)	(9)
合 計	37

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。  
 (注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。